

2007.11.19：防災・危機対策調査特別委員会

委員長

「緊急物資に係る備蓄等の現状について」

池田友信委員

いろいろまだ頭整理していませんけれども、行ってみて感じるのは、常に仙台とどんな状況かなど、あるいは仙台の場合はこれと対比してどういう、いいのか悪いのかも含めて、いろいろ考えさせられながらやってきましたが。

一つは、もう宮城県沖地震が仙台市民の中で忘れられているという状況、それを語るのも今の若い人たちには何か示すものがない。そういうことを見ると、あちらに行って、実際の断層の状況とか亀裂の状況とか、家が持ち上がって動いたという実証された現物を見たということは、私は非常に大きなやはり説得力がある地震のエネルギーというものに対する訴えがあったなど。そういうものがないだけに、仙台の場合はそういうことを知らしめて危機意識を持つようなことをいかにするかということが私は仙台で必要だなということを感じまして、常に言っているのは防災センターでそういう資料とか映像とか、あるいは写真とかパネルを見せて、ここがこうなってこのくらい動くんだよというようなことを、あるいはこういう被害が起きるんだよということを知らしめていくことが、住民の危機意識が非常に高まるんじゃないかと。

今現在、仙台で一番何が求められるかということ、そういう自助、共助をいかにして高めていくかということがそれぞれの地域によって格差があると、これをぜひ高めていくための手法を考えないといけないなということです。せっかくある、そういった阪神淡路のそういうものに対する資料とかなんかを生かすようにしないと、私、あれ全国でテレビに出されて、火災も含めて茶の間で見られたんですから。そうすると、それはもう仙台はそういうこと、あれから相当たっているから、ああいう状況についてはもう対応していただいているだろうというのが、これは各都市、自治体、皆そういうふうに住民から見られますね。じゃあ何で仙台は、あるいはうちの町はああいうことを起こり得るということがありながら、なぜ準備しなかったのということが、今度は非常に問われると思うんです。

ですから、そういう部分で非常に目の当たりにその状況を見て、保存して、国の天然記念物に指定してドームをつくって、ああいうふうにして入場者も非常に多くなっているという状況を見ますと、非常に考えなければいけない一つの、仙台として宮城県沖地震がいつ来るかわからないという状況の中で、もっとそういった危機意識を高めながら自助、共助をやはり充実させるという方法

を考えていかなければいけないということが一つ。

もう一つは、備蓄の問題いろいろ聞きますと、協定書はもうお金を払ってちゃんと確保するというところまで来ているんですね。仙台の場合はそこまでまだやっていないと思うんです。お金払って、そのかわり何割かその備蓄の部分について、ぜひこれは確保してくださいよというふうなことを、ただ協定書に判子を押して、じゃあ本当にいざというときにそれをできるんですかという、あるいはその辺の費用の問題についてどうなんですかということになると、今のところは企業の協力に甘えているような状況ですが、いざというときにじゃあそれ本当に効力を発するのと。費用をかけていなければ。それは備蓄の問題ばかりじゃなくて、いろいろ災害協定で調印して結んでいるものがありますが、本当に機能するための体制に今進んでいるんですかというふうなことを、私は非常に感じさせられます。協定書の調印で甘えているんじゃないかというふうに見られないように、ちゃんと機能するようにしていかなければいけないというふうに感じさせられました。

#### 池田友信委員

まず御当局に聞きたいのは、こういう災害時の中でこういう物資対応について、いろいろな物資の流通から公的備蓄あるいは調達物資、それから緊急物資と、それぞれ自前でやれる自助、共助、公助という部分があるんですが、先ほどの中での論議の中にもあったんですが、長岡の物資供給の拒否というか、一時待ってくれということで受け入れしないという状況を考えた場合に、仙台市はそういう形ですか、受け入れるのか。今そういう検討はしていますか。まずそういう送られてくる救援物資。現状で。原則は受けざるを得ないという形になるのかね。

問題は、聞きたいのは、受け入れ体制をどういうふうにするのかということなんです。受け入れ体制をどのように検討されているのかということ、神戸の反省が中越では生かされなかったんですね。神戸の状況をいろいろその後も、きのうも実は宮城野区の方でシンポジウムいろいろやりまして、実は神戸にはせ参じた消防士の話とか、あるいはその体験談の話を聞きますと、やはり救援物資で物すごい労力をとられて、費用もかかって、結果的に後から物すごいごみになりましたから。これでもう参ったということなんです。

ですから、その辺は対応体制があるかないかということが一つと、それから救援物資のあり方ということに対して、今だれがどういうところで指導しているか、あるいはそれがないと非常に送られる方が困ると。したがって、中越で混乱したので長岡では拒否したという形になるんです。物資の中にもいろいろな物が入ってこられると、これはもう全然対応できない。単品で来るならば、

それは生かされると。そういう救援のあり方ということが今全然知らされていません、なかなか。ですから、仙台市の方としても、起きた場合に、じゃあそういうことの体制を別体制でどういうふうな形で組んでいくのかということの計画がないと、私はもう混乱のしっぱなし、混乱で結果的には山積みになって破棄するという形になりかねない状況がありますので、救援物資に対する対応体制というものを本当に別立てで考えるのか。それで、そういうふうにちゃんと既定の割り振りされることを期待して待つのか。その辺の考え方をちょっと。特に長岡の対応を踏まえて、仙台市としてはどのように考えているのか、ちょっとお伺いしたいと。

#### 防災安全課長

ただいまの委員御指摘の点というのは非常に難しいところでございますが、基本的には災害の規模とかそういったもので、どの程度のストックヤードというか、そういったものを設けるかとかという問題も発生してまいると思っております。

そういう中から、救援物資の支援についてはお断りするかどうかということとは、その場の判断という問題もございますが、基本的には私ども今考えておりますのは、隣接市町村あるいは隣県等の協定、政令指定都市間の協定とか、いろいろな形での支援の協定を結んでおりますので、そこを主体とした形の中で整理してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

受援者と支援者の混乱というところについては、まさに委員御指摘の点というところがございますので、今後とも研究等を重ねて、より適切な方策を見出せばというふうに考えておるところでございます。

#### 池田友信委員

資料1に出された部分は長町一利府断層による被害、要するに直下型の被害に対応して、これくらいならば対応できるのではないかという部分の、これで実際の何%くらいになるのか。ですから、プラス、私はもしこの直下型あるいは併発型になったりしたらふえるわけですから、当然最悪のことを考えていきますと、救援物資を受ける体制をきちっと考えておかないと、私は災害のときには現実的に非常に混乱するという部分も考えますと、自前で備蓄するものと、プラスそれぞれの企業からの状況とか、あるいは県外からの状況、そういうものを含めてどんな対応体制を考えるかということを考えないといけないんじゃないかなと思うんですが、きょうはこの程度にとどめますが、ぜひその対応体制ということもやはり真剣に考えないといけないなと。

